

市長に対して
(11月16日)

アスベスト対策を申し入れ

深刻な健康被害が明らかになっているアスベスト問題で日本共産党野洲市議員団は16日、市長に対して関係市民の健康調査や対策の強化、また、不安を取り除くための情報提供などを申し入れました。過去、市内において製造をしていた企業もあり、市としての抜本的な対策を求めたものです。



日本共産党市議団が提出した「申し入れ」全文

今年6月から7月にかけて、石綿(アスベスト)製品を製造していたメーカー(クボタ、ニチアスなど)から、製造工場労働者および工場周辺住民に、肺がんや中皮腫による死亡事例など、深刻な健康被害が明らかになりました。

もともとアスベスト問題は、早くからがんとの関係が知られており、じん肺法(1960年)大気汚染防止法(68年)特定科学物質障害予防規則(72年)などが制定されました。国際法では72年にILO(国際労働機関)でアスベストによる職業がんが認定されるなど、アスベストの被害は以前から指摘されてきました。

日本共産党国会議員団は、72年6月7日、科学技術振興対策特別委員会において、山原健二郎衆議院議員(当時)が、国政の重要問題として取り上げ、労働者の健康被害や環境対策について、国会で追及してきました。

IL0162号条約(石綿の使用における安全に関する条約)が86年に採択され、19年後の今年6月に国会において、同条約の批准について審議されることにより、大きくクローズアップされました。

しかし、政府は石綿による深刻な被害が出ていることは、労災の認定などで知りながら、行政指導や石綿使用禁止措置を遅らせてきた責任は重大です。

ニチアスの提出資料から、勤続1、2年の人からも死亡者が出ていますが、勤続35年の方が被害のピークになっています。またクボタの製造工場の近隣500メートル以内で、中皮腫や肺がんなどの疾病や死亡者が急増していることも、明らかになっています。

このような状況の中、野洲市においても過去に製造していた工場もあり、また今後解体による環境被害や公共施設などでのアスベストの飛散について多くの市民が不安を抱えています。よって以下のことを申し入れます。

- オリベストの従業員・元従業員、出入り業者や近隣住民の健康調査を無料で行われること。公共施設や人の多く集まる民間施設のアスベストの調査をされ、公表されること。
- 今後、解体工事におけるアスベストの飛散を防ぐため、対策を講じること。また一般住宅を含む民間の建築物の解体に対し、融資などの支援策を講じること。
- 水道事業における石綿管の布設換えに従事した職員、民間会社の従業員の健康調査を無料でされること。
- オリベストがこれまで生産に使用したアスベストの量や、製造中止をしたときの在庫製品の廃棄方法などを明らかにされるよう指導されたい。
- オリベストの敷地内に、産業廃棄物が埋め立てられている。調査をされ対策を講じること。
- 市民の生活環境への不安解消のため、大気中のアスベストの測定と、家庭用品等にかかるばく露、飛散防止の情報を提供されること。

暮らし優先の要求実現へ

日本共産党市議団が 来年度市予算の要望書を提出

日本共産党野洲市議会議員団(小菅六雄・野並享子市議)は25日、市長に対して、2006年度野洲市予算に対する要望書を提出しました。合併後1年を経過し、本格的な市政が運営されます。また、小泉内閣のもと、増税や福祉・医療の改悪・負担強化を進めています。このようなとき市民の暮らしを守る市政が求められています。要望では、この間、市民のみなさんから寄せられた福祉・医療、教育、環境や産業など、80項目からなっています。日本共産党は、みなさんと一緒に実現へがんばります。なお、後日、対市交渉も予定しています。今後、「やす民報」でもご報告します。

12月定例会市議会 12月5日から開催されます

12月定例会市議会は5日から22日の予定で開催されます。改選後、初めての定例会市議会ですが、日本共産党野洲市議会議員団は、暮らしを守る市政の実現へがんばります。議会日程の詳細は、次号の「やす民報」でお知らせします。議会傍聴にぜひお越しください。



やす民報

日本共産党野洲市委員会
2005年11月27日 60

市政・市議会へのご意見・ご要望、暮らしの相談をお気軽にお寄せください

小菅六雄 比江668-3 (電話)589-4971 (FAX)589-6184
野並享子 北野-丁目7-10 (電話)587-0985 (FAX)586-1102